

## 平成 27 年度橋本市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 27 年度 橋本市水道事業会計決算

平成 27 年度 橋本市病院事業会計決算

### 第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 13 日から平成 28 年 8 月 23 日まで

### 第 3 審査の方法

決算審査（対象期間は平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、会計帳簿並びに関係書類の照合等の審査を実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 27 年度橋本市水道事業並びに橋本市病院事業にかかる決算報告書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状態については適正に表示しているものと認めた。

事業ごとの業務の概況、予算の執行状況、経営並びに財政状態等の審査の概要については、以下のとおりである。

# 橋本市水道事業

## 1. 業務の実績について

平成27年度における水道事業の業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

区分	単位	平成27年度	平成26年度	前年度比較
行政区域内人口	人	64,793	65,479	△ 686
計画給水人口	人	67,100	67,100	0
現在給水人口	人	63,690	64,344	△ 654
普及率（対行政区域内人口）	%	98.30	98.27	0.03
給水戸数	戸	26,565	26,506	59
年間総配水量	m <sup>3</sup>	8,069,251	8,081,768	△ 12,517
年間有収水量	m <sup>3</sup>	6,891,254	6,904,377	△ 13,123
有収率	%	85.40	85.43	△ 0.03
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	22,047	22,142	△ 95
施設利用率	%	37.43	37.59	△ 0.16
供給単価1m <sup>3</sup> 当たり	円	175.56	175.93	△ 0.37
給水原価1m <sup>3</sup> 当たり	円	216.02	216.23	△ 0.21

### (1) 給水状況

平成27年度末の給水人口は63,690人で、前年度に比べると654人（1.02%）減少しているものの、行政区域内人口64,793人に対する普及率は98.30%と、前年度に比べ0.03ポイント高くなっている。さらに給水戸数については26,565戸で、前年度に比べ59戸（0.22%）の増加となっている。

次に、年間総配水量は8,069,251m<sup>3</sup>で、前年度に比べ12,517m<sup>3</sup>（0.15%）減少しており、年間有収水量（料金の徴収できる水量）についても6,891,254m<sup>3</sup>と前年度に比べ13,123m<sup>3</sup>（0.19%）減少している状況にある。また、施設利用率は37.43%で、前年度より0.16ポイント減少している。

### (2) 施設の整備状況等

#### ① 工事の概況

配水施設改良費においては、平成26年度からの繰越工事として「紀の川左岸地区西畑道路工事に伴う水道管移設工事」1件 2,975千円を施工している。

また、平成27年度工事として「下兵庫汚水管渠築造(第28工区)工事に伴う水道管移設工事」など8件 47,183千円を施工している。これにより建設改良工事費は計50,158千円となっている。

次に拡張費（第5次拡張事業）においては、平成25年度からの繰越工事として、古佐田配水池築造工事1件 298,462千円を施工している。平成27年度工事としては、紀の川右岸送水管（市脇工区）布設工事など3件 75,258千円施工し完了している。これにより拡張工事費は計373,721千円となっている。

## ② 委託の概況

配水施設改良費においては、平成26年度からの繰越事業として「下水道工事に伴う水道管移設設計業務委託」1件3,553千円を実施している。

また、平成27年度事業としては、「下水道工事に伴う水道管移設設計業務委託」3,693千円を実施、これにより建設改良費は計7,246千円となっている。

次に拡張費（第5次拡張事業）においては、平成26年度からの繰越工事として、「細川中継ポンプ場ほか機械電機設備実施設計業務委託」ほか2件計36,536千円を実施している。

また、平成27年度事業としては、「隅田地区老朽管布設替詳細設計業務委託」4,536千円を実施、これにより拡張費は計41,073千円となっている。

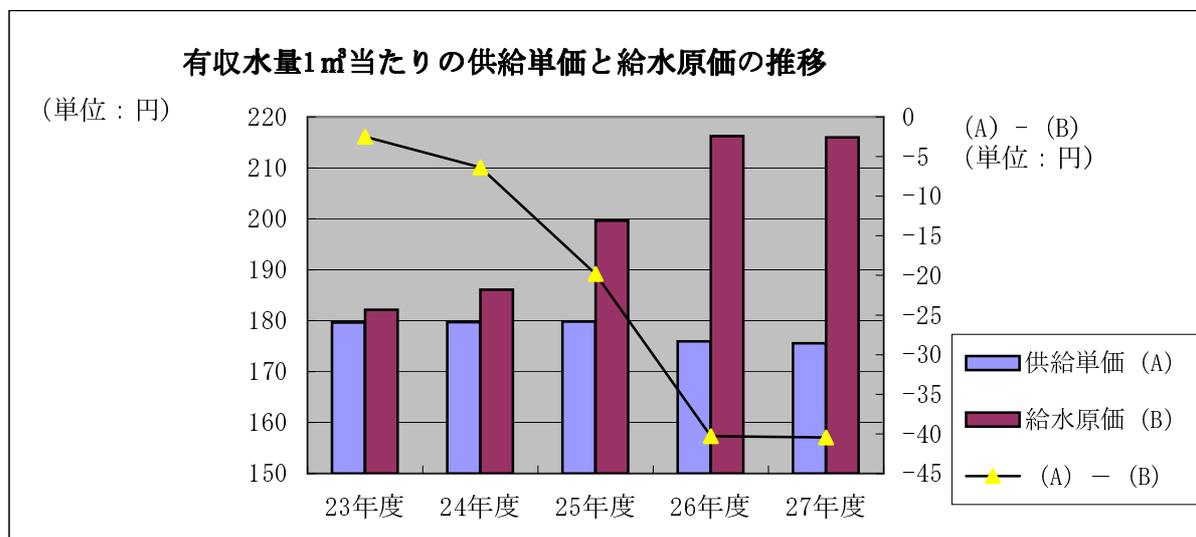
## ③ 負担金の概況

大滝ダム維持管理負担金として国土交通省に22,927千円、和歌山県に対し原水供給に係る費用として27,988千円を支出している。

## (3) 供給単価と給水原価

給水人口の減少、節水意識の向上及び節水型家電の普及等により有収水量が減少しており、有収水量に連動して給水収益も減収となった。また、供給単価は、175.56円で、前年度に比べると0.37円微減、給水原価も216.02円と、約0.21円の微減とほぼ横ばいとなっている。

これにより、給水原価に対する供給単価の料金回収率は81.27%と対前年度比0.09ポイント減となり、6年連続して100%を割り、料金回収率も年々悪化している。



## むすび

以上が平成 27 年度における水道事業会計の決算審査結果の概要である。

経営収支をみると、前年度は 236,149 千円の純利益、当年度は 241,990 千円の純利益(前年度比 5,840 千円増)を計上している。

総収益は 1,766,539 千円で前年度に比べ 11,254 千円(0.63%)の減収となり、総費用は 1,524,548 千円で前年に比べ 17,095 千円(1.10%)の減少となった。

営業収益は 1,286,893 千円で、前年度比 17,547 千円(1.34%)の減少、その要因は、給水人口が前年度比 654 人減少、それに伴い有収水量が 13,123 m<sup>3</sup>減少、これにより給水収益が 1,209,855 千円となり、前年度に比し 4,822 千円(0.39%)の減少となった。また、給水分担金収入においても前年度に比し 18 件減少、12,497 千円(20.63%)減少した結果である。

営業費用は 1,420,975 千円で、収益が減少したにもかかわらず前年度比 4,871 千円(0.34%)と増加している。内訳の原水・浄水費においては、動力費で原油安による燃料費調整額の減額があったものの、平成 26 年度は配水及び給水費に計上していた高野口浄水場の動力費を原水・浄水費に組み替えたことにより前年度比 16,261 千円増加。また、配水・給水費においては委託料、修繕費が減少、加えて高野口浄水場の動力費を原水・浄水費に組み替えたことで前年度比 28,567 千円減少。ついで、総係費においては、委託料が増加、県に対しての所在市町村交付金が新たに発生し負担金も増加したことで前年度比 17,546 千円増加。さらに、資産減耗費は前年度比 24,727 千円減少したものの、減価償却費は前年度比 23,319 千円増加計上した。

これらの要因で、営業収支は 134,082 千円の営業損失となった。ついで、営業外収支は黒字の 355,262 千円を確保、これは企業債支払利息で 59,804 千円の費用計上も、26 年度実施の会計基準の見直しによる長期前受金戻入益 408,772 千円(資本勘定に計上していた補助金等のうち未償却相当分を負債勘定の長期前受金に計上し、当年度償却分を長期前受金戻入(収益)計上)を計上したことによるものである。

従い、経常収支は、221,179 千円の経常利益を計上した。

特別利益、損失の収支は、20,810 千円の利益計上となった。

以上の結果、241,990 千円の当年度純利益を計上した(前年度は 236,149 千円の純利益)。

また、当年度未処分利益剰余金は 241,990 千円が加算され 9,532,524 千円となった。

しかし、この利益は主として長期前受金の収益化により増加する利益であり、26 年度実施の公営企業会計制度、会計基準の見直しによる帳簿上の利益であることから、現金収入は伴わず、設備更新などの事業の財源として活用することはできない。

収益力をみると、経常収支比率は 114.84%で前年度より僅かながら 1.7 ポイント悪化しているが、これは会計制度、会計基準の見直しによる結果のもので、水道事業本体の収益力を示す営業収支比率は 90.56%で前年度より僅かながら 1.5 ポイント悪化している。

平成 21 年度は、供給単価が給水原価を上回ったことで収益力が大きく改善されたが、平成 22 年以降、供給単価が給水原価を下回っており、平成 27 年度は供給単価 175.56 円、給水原価 216.02 円である。これらは大滝ダム建設負担金投資の毎年の減価償却負担、大滝ダム維持管理負担金支出、さらに本来の収益である水道料金が年々減少していることが問題である。

施設の利用状況を見ると、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は 37.43%で前年度よりより僅か 0.16 ポイント悪化、類似団体平均（平成 26 年度分）54.11%と比し大きく劣っており、最大稼働率は 42.27%で類似団体平均の 62.74%を大きく下回っている状況にある。負荷率は 88.55%と適切な運転に努めているが、今後、ダウンサイジングを検討する必要がある。

財政状態をみると、短期流動性を示す流動比率は 1,097.49%、長期健全性を示す自己資本構成比率は 90.76%で健全な状態で、業務キャッシュフローと投資キャッシュフローを足したフリーキャッシュフロー（自由に使える資金）は 175,457 千円が計上され、経営状態は良好といえる。

最後に、現在の水道事業を取り巻く厳しい環境を考えた場合、水道事業の将来へ向けた持続性確保のために水道料金の見直しが必要であり、そのためには水道使用者である市民に対する説明責任が今後ますます重要になるものと考ええる。

## 水道事業業務実績比較表

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	対前年度比較		摘 要	
				増 減	増 減 率		
行政区域内人口	a 人	64,793	65,479	△ 686	△ 1.05	年度末人口	
計画給水人口	b 人	67,100	67,100	0	0.00		
現在給水人口	c 人	63,690	64,344	△ 654	△ 1.02	年度末推定	
普及率	c/a × 100	d %	98.30	98.27	0.03	—	
	c/b × 100	e %	94.92	95.89	△ 0.97	—	
給水戸数	f 戸	26,565	26,506	59	0.22	年度末戸数	
年間総配水量	g m <sup>3</sup>	8,069,251	8,081,768	△ 12,517	△ 0.15		
年間有収水量	h m <sup>3</sup>	6,891,254	6,904,377	△ 13,123	△ 0.19		
有収率	i %	85.40	85.43	△ 0.03	—	h/g×100	
1日最大配水量	j m <sup>3</sup>	24,899	25,573	△ 674	△ 2.64		
1日平均配水量	k m <sup>3</sup>	22,047	22,142	△ 95	△ 0.43	g/年間日数	
1日配水能力	l m <sup>3</sup>	58,900	58,900	0	0.00		
導送配水管延長	m m	562,100	561,480	620	0.11	年度末現在	
負 荷 率	n %	88.55	86.58	1.96	—	k/j×100	
施設利用率	o %	37.43	37.59	△ 0.16	—	k/l×100	
最大稼働率	p %	42.27	43.42	△ 1.14	—	j/l×100	
供給単価1m <sup>3</sup> 当たり	q 円	175.56	175.93	△ 0.37	△ 0.21	給水収益/h	
給水原価1m <sup>3</sup> 当たり	r 円	216.02	216.23	△ 0.21	△ 0.10		
給水収益に対する人件費	s %	18.80	18.36	0.44	—	人件費/給水収益×100	
職員1人当たりに対する営業収益	t 千円	34,781	35,255	△ 474	△ 1.34	営業収益/u	
職 員 数	u 人	37	37	0	0.00	年度末現在	

## 平成27年度 橋本市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで)

(単価 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	241,990,190
減価償却費	829,431,301
固定資産除却費	2,710,358
減損損失	11,901,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,531,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,266,118
長期前受金戻入額 (△)	△ 408,772,434
受取利息等 (△)	△ 5,716,069
支払利息等	59,804,537
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 9,572,619
長期貸付金損 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	16,570,764
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,841,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,030,609
前払金の増減額 (△は増加)	△ 16,210,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 49,059,568
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 72,650
その他負債の増減額 (△は減少)	1,124,527
小計	655,054,196
利息及び配当金の受取額	5,716,069
利息の支払額 (△)	△ 59,804,537
業務活動によるキャッシュフロー	600,965,728
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 516,613,809
有形固定資産の売却による収入	10,018,500
無形固定資産の取得による支出 (△)	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
補償金による収入	52,141,960
負担金による収入	23,336,000
一般会計等からの繰入金による収入	5,609,261
他会計貸付金による支出 (△)	△ 500,000,000
他会計貸付金収入による収入	500,000,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 425,508,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出 (△)	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 165,113,240
リース債務返済による支出	△ 5,050,619
他会計からの出資による収入	47,681,220
財務活動によるキャッシュフロー	△ 122,482,639
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	52,975,001
資金期首残高	2,969,325,432
資金期末残高	3,022,300,433

水道事業損益計算書年度比較表 (税抜き)

費用

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	1,420,975,803	93.21	1,416,104,645	91.86	4,871,158	0.34
原水・浄水費	211,856,210	13.90	195,594,839	12.69	16,261,371	8.31
配水・給水費	203,616,787	13.36	232,184,278	15.06	△ 28,567,491	△ 12.30
総係費	171,148,710	11.23	153,602,553	9.96	17,546,157	11.42
減価償却費	829,431,301	54.41	806,111,635	52.29	23,319,666	2.89
資産減耗費	3,429,120	0.22	28,156,980	1.83	△ 24,727,860	△ 87.82
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業費用	1,493,675	0.10	454,360	0.03	1,039,315	228.74
営業外費用	69,188,650	4.54	77,292,720	5.01	△ 8,104,070	△ 10.48
支払利息及び 企業債取扱諸費	59,804,537	3.92	68,869,537	4.47	△ 9,065,000	△ 13.16
雑支出	9,384,113	0.62	8,423,183	0.55	960,930	11.40
特別損失	34,384,404	2.25	48,246,609	3.13	△ 13,862,205	△ 28.73
過年度損益修正損	400,007	0.03	1,052,802	0.07	△ 652,795	△ 62.00
固定資産売却損	29,750	0.00	0	0.00	29,750	皆増
減損損失	11,901,527	0.78	0	0.00	11,901,527	皆増
その他特別損失	22,053,120	1.45	47,193,807	3.06	△ 25,140,687	△ 53.27
費用計	1,524,548,857	100.00	1,541,643,974	100.00	△ 17,095,117	△ 1.10
当年度純利益	241,990,190	—	236,149,957	—	5,840,233	2.47
合 計	1,766,539,047	—	1,777,793,931	—	△ 11,254,884	△ 0.63

収 益

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業収益	1,286,893,301	72.85	1,304,441,114	73.37	△ 17,547,813	△ 1.34
給水収益	1,209,855,446	68.49	1,214,678,237	68.33	△ 4,822,791	△ 0.39
分担金	48,074,101	2.72	60,571,432	3.41	△ 12,497,331	△ 20.63
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	—
他会計負担金	8,770,856	0.50	8,297,439	0.47	473,417	5.70
その他の営業収益	20,192,898	1.14	20,894,006	1.18	△ 701,108	△ 3.35
営業外収益	424,451,121	24.03	436,922,249	24.58	△ 12,471,128	△ 2.85
受取利息 及び配当金	5,716,069	0.32	6,567,172	0.37	△ 851,103	△ 12.95
他会計繰入金	2,041,000	0.12	1,914,000	0.11	127,000	6.63
他会計負担金	2,690,937	0.15	0	0.00	2,690,937	皆増
補助金	2,029,000	0.11	0	0.00	2,029,000	皆増
長期前受金戻入	408,772,434	23.14	423,296,058	23.81	△ 14,523,624	△ 3.43
雑収益	3,201,681	0.18	5,145,019	0.29	△ 1,943,338	△ 37.77
特別利益	55,194,625	3.12	36,430,568	2.05	18,764,057	51.50
過年度 損益修正益	45,592,256	2.58	0	0.00	45,592,256	皆増
固定資産売却益	9,602,369	0.54	482,131	0.03	9,120,238	1,891.65
その他特別利益	0	0.00	35,948,437	2.02	△ 35,948,437	皆減
収 益 計	1,766,539,047	100.00	1,777,793,931	100.00	△ 11,254,884	△ 0.63
合 計	1,766,539,047	—	1,777,793,931	—	△ 11,254,884	△ 0.63

水道事業貸借対照表年度比較表 (税抜き)

資産の部

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定資産	26,226,956,645	87.34	26,435,765,215	87.59	△ 208,808,570	△ 0.78
有形固定資産	19,697,137,624	65.59	19,714,918,956	65.32	△ 17,781,332	△ 0.09
土 地	1,720,631,828	5.73	1,668,855,089	5.53	51,776,739	3.10
建 物	1,404,553,654	4.68	1,454,533,543	4.82	△ 49,979,889	△ 3.43
構 築 物	14,634,039,538	48.73	14,783,337,130	48.98	△ 149,297,592	△ 1.00
機械及び装置	1,286,340,857	4.28	1,350,619,323	4.48	△ 64,278,466	△ 4.75
車両及び運搬具	11,415,939	0.04	7,001,689	0.02	4,414,250	63.04
工具器具及び備品	45,725,673	0.15	53,922,047	0.18	△ 8,196,374	△ 15.20
リース資産	97,200,000	0.32	—	—	97,200,000	皆増
建設仮勘定	497,230,135	1.66	396,650,135	1.31	100,580,000	25.35
無形固定資産	6,528,728,021	21.74	6,719,755,259	22.26	△ 191,027,238	△ 2.84
ダム使用権	6,528,728,021	21.74	6,719,755,259	22.26	△ 191,027,238	△ 2.84
投資	1,091,000	0.00	1,091,000	0.00	0	0.00
出 資 金	1,091,000	0.00	1,091,000	0.00	0	0.00
破産更生債権等	2,906,841	0.01	5,578,951	0.02	△ 2,672,110	△ 47.89
貸倒引当金	△ 2,906,841	△ 0.01	△ 5,578,951	△ 0.02	2,672,110	△ 47.89
流動資産	3,802,230,782	12.66	3,745,043,499	12.41	57,187,283	1.52
現金預金	3,022,300,433	10.06	2,969,325,432	9.84	52,975,001	1.78
未収金	186,834,706	0.62	197,874,465	0.66	△ 11,039,759	△ 5.57
営業未収金	146,922,522	0.49	144,091,181	0.48	2,831,341	1.96
営業外未収金	45,291,050	0.15	62,021,045	0.21	△ 16,729,995	△ 26.97
未収金貸倒引当金	△ 5,378,866	△ 0.02	△ 8,237,761	△ 0.03	2,858,895	△ 34.70
貯 蔵 品	26,624,141	0.09	27,654,750	0.09	△ 1,030,609	△ 3.72
前 払 金	66,210,000	0.22	50,000,000	0.17	16,210,000	32.42
未経過保険料	261,502	0.00	188,852	0.00	72,650	38.46
他会計貸付金	500,000,000	1.67	500,000,000	1.66	0	0.00
資 産 合 計	30,029,187,427	100.00	30,180,808,714	100.00	△ 151,621,287	△ 0.50

## 負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
固定負債	2,429,543,856	8.09	2,519,248,222	8.35	△ 89,704,366	△ 3.56
企業債	2,350,025,374	7.83	2,519,248,222	8.35	△ 169,222,848	△ 6.71
リース債務	79,518,482	0.26	—	—	79,518,482	皆増
修繕引当金	—	—	—	—	—	—
退職給与引当金	—	—	—	—	—	—
流動負債	346,447,928	1.15	388,890,218	1.29	△ 42,442,290	△ 10.91
一時借入金	0	0.00	0	0.00	0	—
未払金	92,404,962	0.31	106,886,848	0.35	△ 14,481,886	△ 13.54
企業債	169,222,848	0.56	165,113,240	0.55	4,109,608	2.48
リース債務	20,406,899	0.07	—	—	20,406,899	皆増
賞与引当金	14,822,722	0.05	12,556,604	0.04	2,266,118	18.04
その他流動負債	49,590,497	0.17	48,465,970	0.16	1,124,527	2.32
未払費用	0	0.00	2,788,816	0.01	△ 2,788,816	△ 100.00
前受金	0	0.00	53,078,740	0.18	△ 53,078,740	△ 100.00
繰延収益	11,549,954,821	38.46	11,859,100,862	39.29	△ 309,146,041	△ 2.60
長期前受金	21,605,751,484	71.95	21,508,472,170	71.27	97,279,314	0.45
長期前受金 収益化累計額	△ 10,055,796,663	△ 33.49	△ 9,649,371,308	△ 31.97	△ 406,425,355	4.21
資本金	5,772,632,406	19.22	5,724,951,186	18.97	47,681,220	0.83
自己資本金	5,772,632,406	19.22	5,724,951,186	18.97	47,681,220	0.83
剰余金	9,930,608,416	33.07	9,688,618,226	32.10	241,990,190	2.49
資本剰余金	369,393,542	1.23	369,393,542	1.22	0	0.00
工事負担金	156,089,738	0.52	156,089,738	0.52	0	0.00
国・県補助金	8,065,179	0.03	8,065,179	0.03	0	0.00
開発寄附金	1,004,486	0.00	1,004,486	0.00	0	0.00
受贈財産評価額	188,575,207	0.63	188,575,207	0.62	0	0.00
その他の 資本剰余金	15,658,932	0.05	15,658,932	0.05	0	0.00
利益剰余金	9,561,214,874	31.84	9,319,224,684	30.88	241,990,190	2.59
減債積立金	16,690,000	0.06	16,690,000	0.06	0	0.00
利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
建設改良積立金	12,000,000	0.04	12,000,000	0.04	0	0.00
当年度未処分 利益剰余金	9,532,524,874	31.74	9,290,534,684	30.78	241,990,190	2.60
(当年度純利益)	241,990,190	—	236,149,957	—	5,840,233	2.47
負債・資本合計	30,029,187,427	100.00	30,180,808,714	100.00	△ 151,621,287	△ 0.50

# 橋 本 市 病 院 事 業

## 1. 業務の実績について

平成27年度における病院事業の業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	前年度比較
病 床 数	床	300	300	0
延 患 者 数	人	242,686	232,856	9,830
内 外 来 患 者 数	人	151,921	148,414	3,507
内 入 院 患 者 数	人	90,765	84,442	6,323
病 床 利 用 率	%	82.66	77.12	5.54
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率	%	167.38	175.76	△ 8.38
診 療 科 目 数	科	24	24	0

※病院事業業務実績比較表参照

### (1) 患者数

平成27年度の患者総数は242,686人で、前年度より9,830人(4.22%)増加している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は、90,765人と前年度に比べ6,323人(7.49%)増加し、外来患者数も151,921人と前年度より3,507人(2.36%)増加している。1日平均では、入院患者数は248.0人で前年度より16.7人(7.22%)の増、外来患者数は625.2人で前年度より17.0人(2.80%)の増となっている。

### (2) 医師の状況

平成27年度は、診療科医師総数51名(正職、嘱託)と医師の斡旋委託等を行ったことで前年度より4名の増員となった。また、麻酔医師の委託等も行い、入院患者数、外来患者数ともに増加し、入院収益、外来収益ともに増収となっている。

昨年度から引き続き基幹型臨床研修医を受け入れおり、月2回程度各診療科の医師が講習会を実施し、医師の育成に努めている。

なお、平成27年度からは、へき地医療拠点病院にも指定されている。

### (3) 施設の整備状況

本年度の稼働病床数は、一般病床244床、HCU6床、地域包括ケア病床50床、合計300床とし、一般病棟、HCU、及び地域包括ケア病棟の的確なベッドコントロールを行い、利用効率の向上を図っている。

## むすび

以上が平成 27 年度の病院事業会計決算の審査結果の概要である。

経営体制は、前年と同様、一般病床 244 床、HCU6 床、地域包括病床 50 床合計 300 床の運営で、医師数 85 名（正職 48 名、嘱託 3 名、臨時 34 名、前年度比 2 名増加）、看護師 230 名（正職 191 名、嘱託 5 名、臨時 34 名、前年度比 16 名増）により対応した。

経営改革として「医師の確保対策」、「救急受け入れ率の向上」、「病床利用率の向上」等々の改革プランの積極的な実行が相まって、入院患者数の増加、外来患者数の増加、外来診療報酬の増加と影響。

その結果、総患者数は 242,686 人と前年度に比し 9,830 人（4.22%）増加し、総収益は 7,409,803 千円（前年度比 403,321 千円、5.75%増）を確保して、総費用は 7,312,962 千円（前年度比 424,747 千円、6.16%増）を計上、当年度純利益は 96,840 千円と 2 期連続の黒字計上となった。しかし、医業収益は 6,623,295 千円（前年度比 395,859 千円、6.35%増）、医業費用は 6,865,220 千円（前年度比 562,237 千円、8.92%増）で医業収支は 241,924 千円の損失となり、前年度の損失 75,546 千円と比し大きく損失が拡大した。

医業収益のうち、入院収益は、上記改革プラン効果により入院患者数は 90,765 人（前年度比 6,323 人、7.49%増、内科、整形外科、循環器内科で増加、心臓血管外科で減少）、一日平均入院 248.0 人（前年度比 16.7 人増）病床利用率 82.66%（前年度比 5.54%増）となった。心臓血管外科においては、大学当局の応援が得られず開心手術が減少し入院報酬が前年度比 310 円減の 50,542 円となったが入院収益は前年度比 293,425 千円（6.83%）増の 4,587,464 千円を確保した。

ついで、外来収益は、上記改革プランの効果により外来患者数 151,921 人（前年度比 3,507 人、2.36%増、小児科、泌尿器科で増加、歯科口腔外科、産婦人科で減少）、一日平均外来 625.2 人（前年度比 17.0 人増）で、また外科における化学療法の増加により外来診療報酬が前年度比 463 円増の 11,001 円となり、外来収益は前年度比 107,292 千円増（6.86%）の 1,671,288 千円を確保した。

その他医業収益では、室料差額収益等で、ほぼ前年並みの 239,265 千円を計上しており、他会計負担金では繰入額が減少も、医業収益は、6,623,295 千円の計上となり、前年度比 395,859 千円の増収となった。

ついで費用面においては、給与費は正規職員の増加、人勸によるベースアップ等での人件費増、退職給付引当金の追加計上等の要因で、前年度比 332,723 千円（10.22%）増加の 3,587,627 千円を計上。

材料費においては、総患者数は 242,686 人と前年度比 9,830 人増加したものの、「薬品、診療材料費の見直しによる経費節減」、「ジェネリック医薬品の拡大」等の改革プランの実行を推進した。また検体検査業務の一部委託に伴い薬品費が減少、心臓血管

外科の開心手術減少に伴う血液製剤使用料の減少の要因で、前年度比 34,125 千円 (2.45%) 減少の 1,357,888 千円を計上。

経費においては、医療の質の向上、職員の負担軽減を図る等々の委託料の増加、修繕費増により前年度比 261,522 千円 (25.23%) 増加の 1,297,699 千円を計上。

さらに、減価償却費においては、前年並みの 605,902 千円を計上し、医業費用は、前年度比 562,237 千円 (8.92%) 増加の 6,865,220 千円を計上した。

結果、医業損失は前年度比 166,377 千円 (220.23%) 大幅悪化の 241,924 千円となった。

医業外収支は、医業外収益として、ほぼ前年並みの他会計負担金 189,324 千円、他会計補助金 149,730 千円を計上、また、26 年度実施の会計基準の見直しにより長期前受金戻入 39,004 千円 (負債勘定の長期前受金に計上した国・県補助金未償却相当分のうち、当年度償却分を長期前受金戻入として収益計上) と資本費繰入収益 353,034 千円 (従来、資本的収入に計上されていた建設改良費に充てた企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金等の当年度の収益化分を計上) が計上されている。

医業外費用としては、支払利息 175,260 千円、仮受消費税と仮払消費税との開きから生じ前年度比 34,845 千円増加した雑損失 228,980 千円等で全体として 437,733 千円を計上。医業外収支としては、前年度 14,574 千円 (4.01%) 悪化の 348,708 千円を計上した。

結果、経常利益は、前年度比 180,952 千円 (62.89%) 大幅悪化の 106,784 千円となった。

特別利益、特別損失の収支は、当年度は前年度計上されていた過年度分の賞与引当金の計上がなく、前年度比 159,525 千円改善の損失 9,943 千円を計上した。

以上の結果、96,840 千円の当年度純利益 (前年度は 118,266 千円の純利益、21,426 千円悪化) を確保した。

改革プランの積極的な実行は大いに評価される必要があるが、最終の利益計上は長期前受金戻入と資本費繰入収益により増加する利益であり、26 年度実施の公営企業会計制度、会計基準の見直しによる帳簿上の利益であることから設備更新などの事業の財源として活用することはできない。

また、当年度未処理欠損金は 3,350,019 千円と減額している。

収益力をみると、平成 26 年度の全国統計によれば、自治体病院の 74.8% が単年度赤字を計上、73.4% が累積欠損金を計上している状況にあり、医療機器の償却期間は概ね 6 年から 7 年にて、27 年度も器械備品償却負担は 195,498 千円に上り、さらに開院時の設備投資に伴う償却負担が重く (平成 27 年度の減価償却費 605,902 千円)、

会計基準の見直しにより、減額したとはいえ、累積欠損金は 3,350,019 千円を計上している。

ついで分析比率をみると、総収支比率 101.32%、経常収支比率 101.46%、医業収支比率 96.48%と、いずれも前年度比 0.39 ポイント、2.82 ポイント、2.32 ポイント悪化しているものの、類似団体(26 年度)では、総収支比率 91.8%、経常収支比率 102.8%、医業収支比率 94.7%となっており、同レベルまで向上している。ただ当病院の総収支、経常収支比率は会計基準見直し効果が含まれている。

繰入金について、損益勘定における一般会計・国民健康保険特別会計よりの繰入金は平成 27 年度 803,162 千円（前年度比 6,514 千円増）確保している。

施設利用率をみると、病床利用率は 82.66%で前年度比 5.54 ポイント改善、一日平均入院患者数は 248.0 人（前年度比 16.7 人増）、一日外来患者数は 625.2 人（前年度比 17.0 人増）であり、類似団体平均（26 年度）では、病床利用率 76.0%、一日平均入院患者数は 246 人、一日平均外来患者数は 596 人で同レベルを上回っている。また救急受け入れは 2,314 件で前年度比 331 件増加している。

財政状態をみると、短期の支払い能力を示す流動比率は、110.16 %（前年度比 5.37 ポイント増）、不良債務比率は、△2.87%（前年度比 1.52 ポイント減）、一方長期健全性を示す自己資本構成比率は、2.66 %（前年度比 0.56 ポイント増）、フリーキャッシュフロー（自由に使える資金）は 417,546 千円にて経営状態は良好である。

個別に見ると、

- (1) 診療費未収金の回収において、入院時、徴する連帯保証人との回収交渉が一部見られないことから、今後、連帯保証人との交渉も確実に図り、未収金の回収努力をなされたい。
- (2) 職員駐車場用地土地賃借料 28 年 4 月分を、用地所有者からの強い要望があり前払金処理しているが、自治法上、後年度に属する経費を当該年度において前金払いはできないこととなっており、27 年度において債務負担行為として設定が必要であり、今後は充分注意されたい。
- (3) 医師斡旋委託料において、健康医療評価研究機構との契約書で自動更新条項が設定されているが、後年度予算の裏付けのない契約はできない。従い、本件契約の自動更新条項は削除されたい。

最後に、平成 27 年度は積極的に医療の質の向上のための医療機器の更新、各種委託の契約や、より良い医療の提供のため多数の職員採用等先行投資をなしてきたが、これら多額の費用を補うために改革プランの実行により健全経営体制を確立して、医業収益の増収に徹底して取り組むことを望むものである。

## 病院事業業務実績比較表

区 分		単位	平成27年度	平成26年度	前年度比較		摘 要
					増 減	増減率(%)	
病 床 数		床	300	300	0	0.00	稼動病床数300床
患 者 数	外 来	年 間	151,921	148,414	3,507	2.36	
		1日平均	625.2	608.2	17.0	2.80	
	入 院	年 間	90,765	84,442	6,323	7.49	
		1日平均	248.0	231.3	16.7	7.22	
	合 計	年 間	242,686	232,856	9,830	4.22	
		1日平均	873.2	839.5	33.7	4.01	
病 床 利 用 率		%	82.66	77.12	5.54	—	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}}$
外来・入院患者比率		%	167.38	175.76	△ 8.38	—	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}}$
外来患者1人1日 外 来 収 益		円	11,001	10,538	463	4.39	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$
入院患者1人1日 入 院 収 益		円	50,542	50,852	△ 310	△ 0.61	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$
患者1人1日 医 業 収 益		円	27,292	26,744	548	2.05	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間患者数}}$
患者1人1日 医 業 費 用		円	28,288	27,068	1,220	4.51	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間患者数}}$
医業収益に対する 人件費の割合		%	54.17	52.27	1.90	—	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}}$
医師1人1日 患 者 数		人	18.19	19.08	△ 0.89	△ 4.66	$\frac{\text{1日平均患者数}}{\text{医師数}}$
内 訳	外 来	人	13.02	13.82	△ 0.80	△ 5.79	
	入 院	人	5.17	5.26	△ 0.09	△ 1.71	
職 員 数 ( 正 職 員 )	医 師	人	48	44	4	9.09	
	看 護 師	人	191	176	15	8.52	
	医 療 技 術 員	人	62	55	7	12.73	
	事 務 員	人	12	13	△ 1	△ 7.69	
	そ の 他 職 員	人	0	0	0	—	
	合 計	人	313	288	25	8.68	

平成27年度 橋本市病院事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	96,840,289
減価償却費	605,902,240
長期前払消費税償却額	33,179,033
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 433,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,346,382
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	9,419,335
長期前受金戻入額 (△)	△ 39,004,795
受取利息及び受取配当金 (△)	△ 217,648
支払利息	175,260,463
固定資産除却損	7,976,396
固定資産売却損	1,718,967
固定資産売却益 (△)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 161,697,835
未払金の増減額 (△は減少)	132,054,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,156,247
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 225,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,946,483
その他の増減	1,508,332
小計	875,730,355
利息及び配当金の受取額	217,648
利息の支払額 (△)	△ 175,260,463
業務活動によるキャッシュフロー	700,687,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 281,333,240
有形固定資産の売却による収入	5,698,519
無形固定資産の取得による支出 (△)	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
敷金の回収による収入	88,668
敷金の支払による支出 (△)	△ 1,309,000
看護師奨学金の回収による収入	200,000
看護師奨学金の支払による支出 (△)	△ 5,520,000
専門認定看護師修学資金の支払による支出 (△)	△ 965,520
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 283,140,573
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	269,800,000
建設改良企業債の償還による支出 (△)	△ 572,273,815
長期借入金の返済による支出 (△)	△ 48,557,379
ファイナンシャルリース債務の返済による支出 (△)	△ 6,672,277
他会計からの出資による収入	0
一時借入による収入	500,000,000
一時借入の返済による支出	△ 500,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 357,703,471
IV 資金増加 (又は減少額)	59,843,496
V 資金期首残高	897,663,047
VI 資金期末残高	957,506,543

病院事業損益計算書年度比較表 (税抜き)

費用

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業費用	6,865,220,265	93.88	6,302,983,114	91.50	562,237,151	8.92
給与費	3,587,627,155	49.06	3,254,903,251	47.25	332,723,904	10.22
材料費	1,357,888,515	18.57	1,392,013,981	20.21	△ 34,125,466	△ 2.45
経費	1,297,699,016	17.75	1,036,176,071	15.04	261,522,945	25.23
減価償却費	605,902,240	8.29	607,283,816	8.82	△ 1,381,576	△ 0.22
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
研究研修費	16,103,339	0.22	12,605,995	0.18	3,497,344	27.74
医業外費用	437,733,765	5.99	411,727,643	5.98	26,006,122	6.31
支払利息等	175,260,463	2.40	184,191,984	2.67	△ 8,931,521	△ 4.84
雑損失	228,980,157	3.13	194,134,402	2.82	34,845,755	17.94
諸会費	203,000	0.00	0	0.00	203,000	皆増
研修指導費	111,112	0.00	222,224	0.00	△ 111,112	△ 50.00
長期前払消費税償却	33,179,033	0.45	33,179,033	0.48	0	0.00
特別損失	10,008,797	0.14	173,504,322	2.52	△ 163,495,525	△ 94.23
過年度損益修正損	7,714	0.00	2,338,581	0.03	△ 2,330,867	△ 99.67
その他特別損失	305,720	0.00	0	0.00	305,720	皆増
固定資産除却損	7,976,396	0.11	326,737	0.00	7,649,659	2341.22
固定資産売却損	1,718,967	0.02	3,462,407	0.05	△ 1,743,440	△ 50.35
過年度賞与等	0	0.00	167,376,597	2.43	△ 167,376,597	皆減
費用計	7,312,962,827	100.00	6,888,215,079	100.00	424,747,748	6.16
当年度純利益	96,840,289	—	118,266,863	—	△ 21,426,574	△ 18.11
合計	7,409,803,116	—	7,006,481,942	—	403,321,174	5.75

## 収 益

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
医 業 収 益	6,623,295,614	89.39	6,227,436,317	88.88	395,859,297	6.35
入院 収 益	4,587,464,051	61.91	4,294,038,874	61.29	293,425,177	6.83
外 来 収 益	1,671,288,180	22.56	1,563,995,813	22.32	107,292,367	6.86
その他医業収益	239,265,195	3.23	237,643,702	3.39	1,621,493	0.68
他会計負担金	101,229,000	1.37	115,982,000	1.66	△ 14,753,000	△ 12.72
他会計補助金	9,779,188	0.13	2,395,928	0.03	7,383,260	308.15
国・(県)補助金	14,270,000	0.19	13,380,000	0.19	890,000	6.65
医業外収益	786,442,502	10.61	775,010,671	11.06	11,431,831	1.47
受 取 利 息	217,648	0.00	190,925	0.00	26,723	13.99
国・(県)補助金	3,666,000	0.05	4,523,000	0.06	△ 857,000	△ 18.94
その他医業外収益	51,466,059	0.69	52,790,544	0.75	△ 1,324,485	△ 2.50
他会計負担金	189,324,000	2.56	184,217,000	2.63	5,107,000	2.77
他会計補助金	149,730,000	2.03	148,538,000	2.12	1,192,000	0.80
長期前受金戻入	39,004,795	0.53	39,309,202	0.56	△ 304,407	△ 0.77
資本費繰入収益	353,034,000	4.77	345,442,000	4.93	7,592,000	2.19
特 別 利 益	65,000	0.00	4,034,954	0.06	△ 3,969,954	△ 98.38
その他特別利益	65,000	0.00	73,000	0.00	△ 8,000	△ 10.95
過年度損益修正益	0	0.00	3,635,582	0.05	△ 3,635,582	皆減
固定資産売却益	0	0.00	326,372	0.00	△ 326,372	皆減
収 益 計	7,409,803,116	100.00	7,006,481,942	100.00	403,321,174	5.75
当年度純損失						
合 計	7,409,803,116	—	7,006,481,942	—	403,321,174	5.75

病院事業貸借対照表年度比較表 (税抜き)

資産の部

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		増減額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定資産	8,897,644,372	81.15	9,264,788,767	83.38	△ 367,144,395	△ 3.96
有形固定資産	8,598,905,405	78.43	8,935,943,591	80.42	△ 337,038,186	△ 3.77
土 地	637,033,176	5.81	637,033,176	5.73	0	0.00
建 物	5,701,374,584	52.00	5,882,929,745	52.95	△ 181,555,161	△ 3.08
建物付属設備	1,214,000,275	11.07	1,378,109,020	12.40	△ 164,108,745	△ 11.90
構 築 物	14,429,060	0.13	29,689,860	0.27	△ 15,260,800	△ 51.40
器械及び備品	995,163,404	9.08	966,493,631	8.70	28,669,773	2.96
車 両	5,021,590	0.05	3,522,184	0.03	1,499,406	42.57
リース資産	28,257,375	0.26	34,540,034	0.31	△ 6,282,659	△ 18.18
その他有形 固定資産	3,625,941	0.03	3,625,941	0.03	0	0.00
無形固定資産	0	0.00	2,924,696	0.03	△ 2,924,696	△ 100.00
電話加入権	0	0.00	2,924,696	0.03	△ 2,924,696	△ 100.00
投 資	298,738,967	2.72	325,920,480	2.93	△ 27,181,513	△ 8.33
敷 金	5,184,500	0.05	4,872,500	0.04	312,000	6.40
出 資 金	2,207,000	0.02	2,207,000	0.02	0	0.00
長期前払消費税	278,681,947	2.54	311,860,980	2.81	△ 33,179,033	△ 10.63
看護師奨学金	9,130,000	0.08	4,410,000	0.04	4,720,000	107.02
専門認定看護師 修学資金	3,535,520	0.03	2,570,000	0.02	965,520	37.56
流動資産	2,066,257,158	18.85	1,846,213,543	16.62	220,043,615	11.91
現金及び預金	955,506,543	8.72	895,663,047	8.06	59,843,496	6.68
小口現金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	0.00
未 収 金	1,077,570,368	9.83	915,872,533	8.24	161,697,835	17.65
貸倒引当金	△ 2,989,469	△ 0.03	△ 3,423,000	△ 0.03	433,531	△ 12.66
貯 蔵 品	33,944,716	0.31	36,100,963	0.32	△ 2,156,247	△ 5.97
前 払 金	225,000	0.00	0	0.00	225,000	皆増
未経過保険料	0	0.00	0	0.00	0	-
繰延資産	—	—	—	—	—	-
控除対象外 消 費 税	—	—	—	—	—	-
資 産 合 計	10,963,901,530	100.00	11,111,002,310	100.00	△ 147,100,780	△ 1.32

## 負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成27年度		平成26年度		増減額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	8,796,471,960	80.23	9,115,456,761	82.04	△ 318,984,801	△ 3.49
国・(県)貸付金	29,433,883	0.27	34,254,464	0.31	△ 4,820,581	△ 14.07
企 業 債	8,712,783,572	79.47	9,030,082,030	81.27	△ 317,298,458	△ 3.51
リース債務	21,000,505	0.19	27,285,602	0.25	△ 6,285,097	△ 23.03
引 当 金	33,254,000	0.30	23,834,665	0.21	9,419,335	39.51
流動負債	1,875,725,309	17.11	1,761,676,782	15.86	114,048,527	6.47
国・(県)貸付金	4,820,581	0.04	48,557,379	0.44	△ 43,736,798	△ 90.07
一時借入金	500,000,000	4.56	500,000,000	4.50	0	0.00
企 業 債	587,098,458	5.35	572,273,815	5.15	14,824,643	2.59
リース債務	6,285,097	0.06	6,672,277	0.06	△ 387,180	△ 5.80
引 当 金	172,173,382	1.57	169,827,000	1.53	2,346,382	1.38
未 払 金	497,651,799	4.54	365,596,802	3.29	132,054,997	36.12
未 払 費 用	68,856,187	0.63	64,315,781	0.58	4,540,406	7.05
その他流動負債	38,839,805	0.35	34,433,728	0.31	4,406,077	12.79
預 り 金	35,475,005	0.32	24,961,528	0.22	10,513,477	42.11
未 払 消 費 税	3,364,800	0.03	9,472,200	0.09	△ 6,107,400	△ 64.47
繰延収益	201,722,966	1.84	240,727,761	2.17	△ 39,004,795	△ 16.20
長期前受金	340,683,803	3.11	340,683,803	3.07	0	0.00
長期前受金収益化 累計額	△ 138,960,837	△ 1.27	△ 99,956,042	△ 0.90	△ 39,004,795	39.02
資 本 金	2,802,467,550	25.56	2,802,467,550	25.22	0	0.00
自己資本金	2,802,467,550	25.56	2,802,467,550	25.22	0	0.00
剰 余 金	△ 2,712,486,255	△ 24.74	△ 2,809,326,544	△ 25.28	96,840,289	△ 3.44
資本剰余金	637,033,176	5.81	637,033,176	5.73	0	0.00
受贈財産評価額	637,033,176	5.81	637,033,176	5.73	0	0.00
国・(県)補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
その他資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
利益剰余金	△ 3,349,519,431	△ 30.55	△ 3,446,359,720	△ 31.02	96,840,289	△ 2.80
減債積立金	500,000	0.00	500,000	0.00	0	0.00
当年度未処分 利益剰余金	△ 3,350,019,431	△ 30.55	△ 3,446,859,720	△ 31.02	96,840,289	△ 2.80
(当年度純利益)	96,840,289	0.88	118,266,863	1.06	△ 21,426,574	△ 18.11
負債・資本合計	10,963,901,530	100.00	11,111,002,310	100.00	△ 147,100,780	△ 1.32